

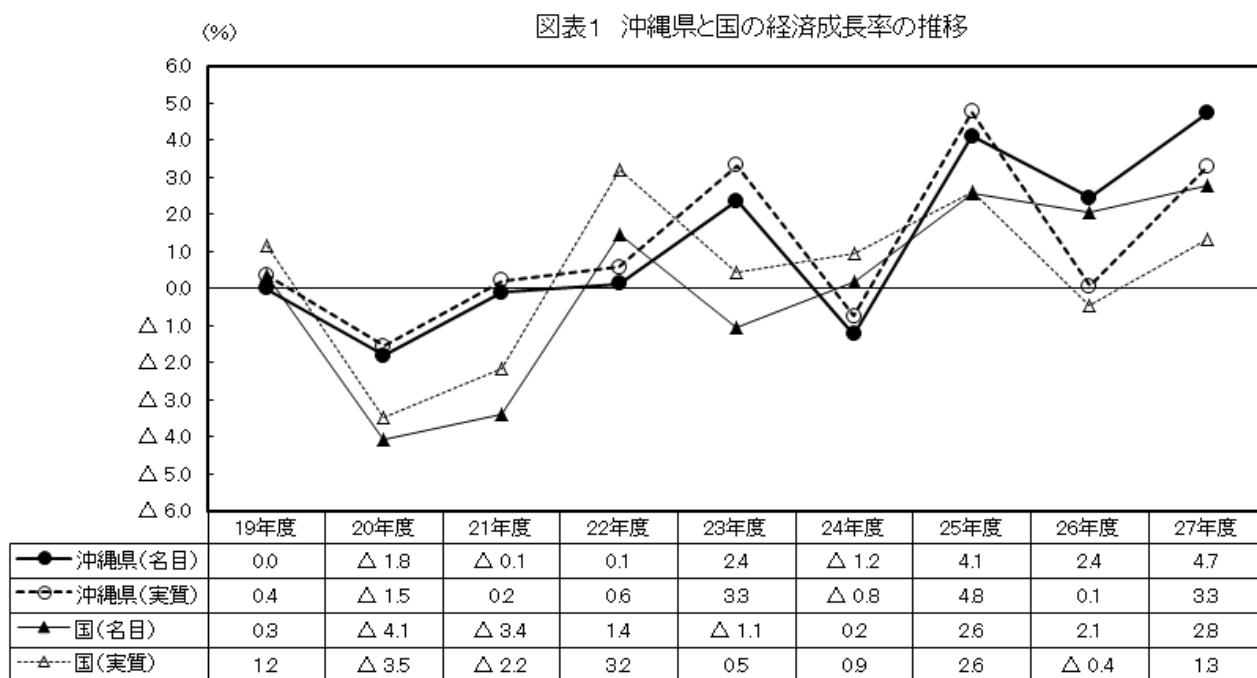
1 平成27年度県民経済計算からみた県経済の動き

県内総生産は、名目4兆1,416億円、実質4兆308億円となった。

経済成長率は、名目4.7%増加、実質3.3%増加となった。

平成27年度の日本経済は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いたものの、新興国経済の落ち込みや、それに伴う金融資本市場の動きが企業や家計のマインドへ影響し、国内需要が下押しされた。また、資源価格下落等によって新興国・資源国の需要が弱く、世界貿易の伸びが低いものにとどまる中、輸出についても弱さが見られた。国内についても、実質賃金の伸びが弱いものにとどまつたことに加え、食品価格等の上昇による消費者マインドの改善の足踏みや冷夏等の天候要因等を背景に、個人消費の伸びがマイナスとなった。その結果、名目は2.8%の増加で4年連続のプラス成長、実質は1.3%の増加で2年ぶりのプラス成長となるなど、緩やかな伸びにとどまつた。

このような中、平成27年度の本県経済は、入域観光客数の増加などを背景に大型の公共工事や宿泊業、飲食サービス業用建築物の増により建設業や製造業が堅調に推移したことにより、名目では4.7%の増加、実質では3.3%の増加でそれぞれ3年連続のプラス成長となった。また、1人当たり県民所得は216万6千円となった。



注1. 国の値は、内閣府「平成27年度 国民経済計算」より。

注2. 国(名目)および国(実質)は、国内総生産(支出側)の年度値。

注3. 沖縄県(実質)、国(実質)とも、連鎖方式の計数。

図表2 県(国)民経済計算主要指標

項目		実数(億円)		増加率(%)	
		平成26年度	平成27年度	26	27
沖縄県	県内総生産(名目)	39,552	41,416	2.4	4.7
	県内総生産(実質)	39,033	40,308	0.1	3.3
	県民所得	29,669	31,044	1.1	4.6
	1人当たり県民所得(千円)	2,088	2,166	0.7	3.7
国	国内総生産(名目)	5,178,666	5,321,914	2.1	2.8
	国内総生産(実質)	5,103,931	5,171,953	△0.4	1.3
	国民所得	3,783,183	3,884,604	1.2	2.7
	1人当たり国民所得(千円)	2,977	3,059	1.3	2.8
1人当たり県民所得水準(国=100)		70.1	70.8		

注1. 国の値は、内閣府「平成27年度 国民経済計算」より。

注2. 国内総生産(名目)および国内総生産(実質)は、支出側の年度値。

注3. 県内総生産(実質)、国内総生産(実質)とも、連鎖方式の計数。

2 県内総生産(生産側)

名目4兆1,416億円(前年度比4.7%)、実質4兆308億円(前年度比3.3%)

- 県内総生産の増加に寄与した主な産業は製造業、減少に寄与した主な産業は農林水産業であった。
- その他増減の寄与度が高い産業に係る増減の主な要因については以下のとおりである。

農業	畜産業の減少
林業	素材生産業(きのこ類)の減少
鉱業	鉱業の減少
製造業	分類「金属製品」の増加
建設業	分類「公共工事」、「建築民間工事」の増加
運輸・郵便業	道路運送業の増加
宿泊・飲食サービス業	分類「旅館・その他の宿泊所」の増加
金融・保険業	保険業の増加
専門・科学技術、業務支援サービス業	その他の対事業所サービス業の増加
保健衛生・社会事業	医療・保健の増加

- 構成比(名目)は、第1次産業1.3%、第2次産業14.5%、第3次産業84.4%となった。

図表3 県内総生産(生産側、名目)

項目	実数(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		増加寄与度(%)	
	平成26年度	平成27年度	26	27	26	27	26	27
1 第1次産業	60,071	55,133	8.2	△8.2	1.5	1.3	0.1	△0.1
農業	50,800	44,893	7.5	△11.6	1.3	1.1	0.1	△0.1
林業	354	341	13.8	△3.7	0.0	0.0	0.0	△0.0
水産業	8,917	9,899	12.5	11.0	0.2	0.2	0.0	0.0
2 第2次産業	532,413	601,398	2.8	13.0	13.5	14.5	0.4	1.7
鉱業	3,694	3,677	10.3	△0.5	0.1	0.1	0.0	△0.0
製造業	169,100	209,061	△2.1	23.6	4.3	5.0	△0.1	1.0
建設業	359,619	388,660	5.2	8.1	9.1	9.4	0.5	0.7
3 第3次産業	3,360,386	3,496,077	2.3	4.0	85.0	84.4	2.0	3.4
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	153,776	161,100	14.1	4.8	3.9	3.9	0.5	0.2
卸売・小売業	385,843	394,504	0.2	2.2	9.8	9.5	0.0	0.2
運輸・郵便業	260,142	282,283	2.1	8.5	6.6	6.8	0.1	0.6
宿泊・飲食サービス業	169,558	182,440	3.5	7.6	4.3	4.4	0.2	0.3
情報通信業	197,538	206,693	5.7	4.6	5.0	5.0	0.3	0.2
金融・保険業	145,556	157,225	△1.4	8.0	3.7	3.8	△0.1	0.3
不動産業	437,729	447,293	△1.3	2.2	11.1	10.8	△0.1	0.2
専門・科学技術、業務支援サービス業	364,621	385,241	4.4	5.7	9.2	9.3	0.4	0.5
公務	383,555	388,500	3.7	1.3	9.7	9.4	0.4	0.1
教育	222,548	226,368	4.7	1.7	5.6	5.5	0.3	0.1
保健衛生・社会事業	405,901	426,741	△0.9	5.1	10.3	10.3	△0.1	0.5
その他のサービス	233,619	237,689	2.9	1.7	5.9	5.7	0.2	0.1
4 小計(=1+2+3)	3,952,870	4,152,608	2.5	5.1	99.9	100.3	2.5	5.0
5 輸入品に課される税・関税	30,236	23,479	22.0	△22.3	0.8	0.6	0.1	△0.2
6 (控除)総資本形成に係る消費税	27,867	34,523	30.5	23.9	0.7	0.8	△0.2	△0.2
7 県内総生産(=4+5-6)	3,955,239	4,141,564	2.4	4.7	100.0	100.0	2.4	4.7

注1. 総資本形成に係る消費税は控除項目なので、増加寄与度は逆符号で示した。

(参考)

第1次産業	60,071	55,133	8.2	△8.2	1.5	1.3	0.1	△0.1
第2次産業	532,413	601,398	2.8	13.0	13.5	14.5	0.4	1.7
第3次産業	3,360,386	3,496,077	2.3	4.0	85.0	84.2	2.0	3.4
小計(第1次+第2次+第3次)	3,952,870	4,152,608	2.5	5.1	100.0	100.0	2.5	5.1

注2. 第1次、第2次、第3次産業の構成比の合計が100となるよう、小計を100とし再計算している。

図表4 県内総生産(生産側、実質・連鎖方式)

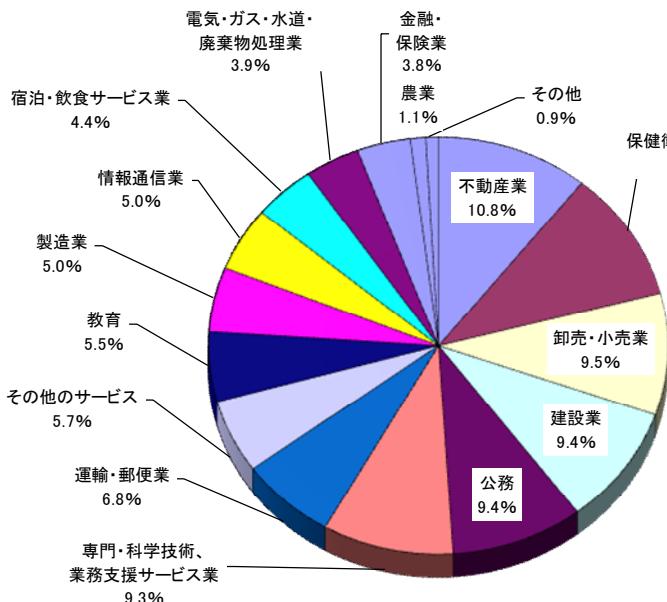
項目	実数(百万円)		増加率(%)		増加寄与度(%)	
	平成26年度	平成27年度	26	27	26	27
1 第1次産業	57,381	45,135	7.1	△21.3	0.1	△0.3
農業	48,947	36,999	8.7	△24.4	0.1	△0.3
林業	342	334	25.3	△2.3	0.0	△0.0
水産業	7,903	7,537	△2.6	△4.6	△0.0	△0.0
2 第2次産業	539,413	595,747	△0.4	10.4	△0.1	1.4
鉱業	3,047	2,770	△1.4	△9.1	△0.0	△0.0
製造業	182,708	218,428	△7.4	19.6	△0.3	0.8
建設業	350,640	372,947	3.1	6.4	0.3	0.6
3 第3次産業	3,307,977	3,402,332	0.0	2.9	0.0	2.4
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	119,118	116,407	5.1	△2.3	0.2	△0.1
卸売・小売業	378,535	388,051	△2.5	2.5	△0.2	0.2
運輸・郵便業	249,851	251,373	△1.7	0.6	△0.1	0.0
宿泊・飲食サービス業	167,610	175,732	0.3	4.8	0.0	0.2
情報通信業	200,565	211,080	4.4	5.2	0.2	0.3
金融・保険業	164,097	180,812	△0.5	10.2	△0.0	0.4
不動産業	447,324	459,555	△0.4	2.7	△0.0	0.3
専門・科学技術・業務支援サービス業	351,653	365,959	△0.1	4.1	△0.0	0.4
公務	380,036	384,695	0.9	1.2	0.1	0.1
教育	222,423	226,155	2.2	1.7	0.1	0.1
保健衛生・社会事業	400,048	418,815	△1.9	4.7	△0.2	0.5
その他のサービス	226,125	226,499	0.3	0.2	0.0	0.0
4 小計	3,903,067	4,039,952	0.0	3.5	0.0	3.5
5 輸入品に課される税・関税	19,862	16,219	△7.7	△18.3	△0.0	△0.1
6 (控除)総資本形成に係る消費税	19,196	21,868	△12.1	13.9	0.1	△0.1
7 県内総生産 (=4+5-6)	3,903,328	4,030,839	0.1	3.3	0.1	3.3

注1. 総資本形成に係る消費税は控除項目なので、増加寄与度は逆符号で示した。

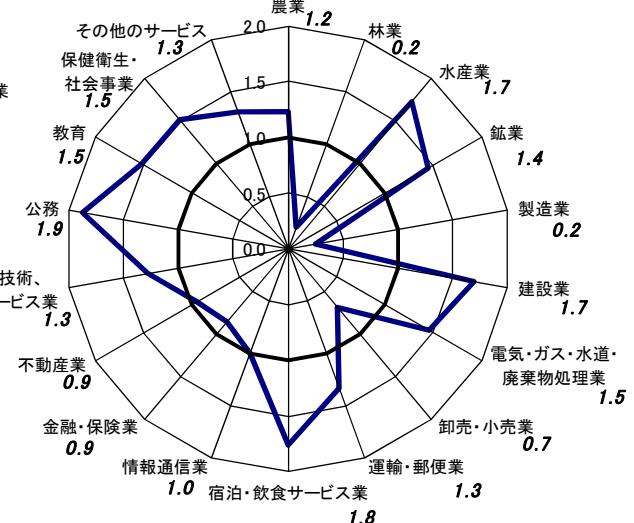
注2. 実質値の増加寄与度は、名目のウェイト(構成比)を使用して計算している。

注3. 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、内訳項目の合計が集計項目と一致しない。

図表5 県内総生産(生産側、名目)の構成比



図表6 県内総生産(生産側、名目)の特化係数



注1. 小計(第1次・第2次・第3次産業の合計)ではなく県内総生産(総資本形成に係る消費税を控除)を100としているため、各構成比の計は100%にならない。

注2. その他の内訳は、林業0.0%、水産業0.2%、鉱業0.1%、輸入品に課される税・関税0.6%である。

注1. 特化係数=県内総生産の経済活動別構成比(年度値)÷国内総生産の経済活動別構成比(基年値)

注2. 特化係数が1.0を超えると、全国の構成比と比較して、その項目の全体に占めるウェイトが高いといえる。

3 県民所得

3兆1,044億円(前年度比4.6%)、1人当たり県民所得216万6千円(前年度比3.7%)

- 県民雇用者報酬では、賃金・俸給などが増加し、3.7%増加となった。
- 財産所得では、家計(利子受取)などが増加し、2.4%増加となった。
- 企業所得では、民間法人企業などが増加し、8.4%増加となった。
- 所得構成比は、県民雇用者報酬69.7%、財産所得7.1%、企業所得23.1%となった。

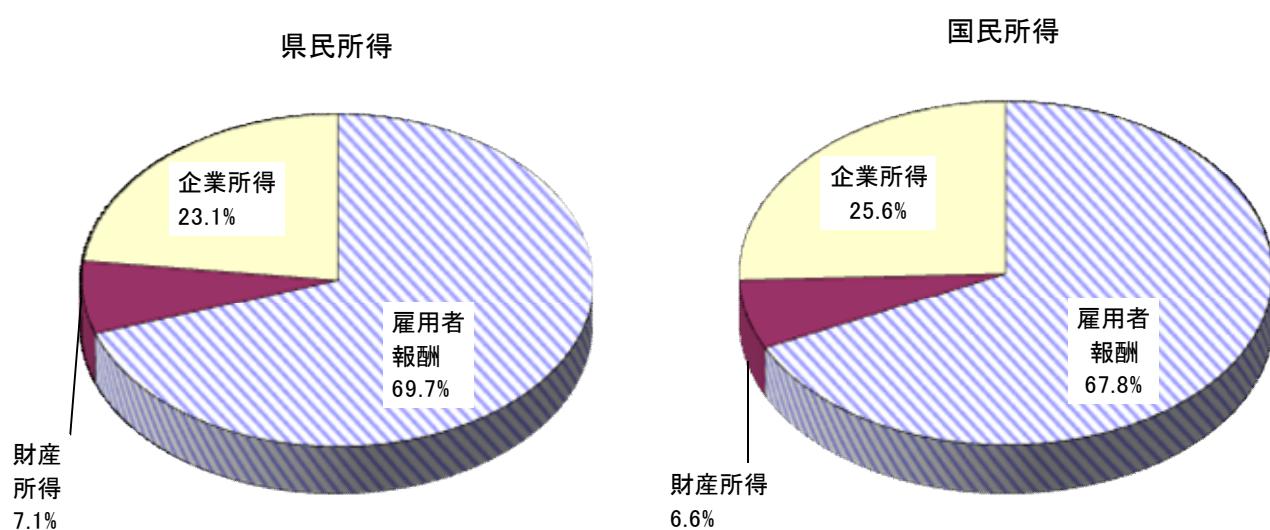
図表7 県民所得

項目	実数(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		増加寄与度(%)	
	平成26年度	平成27年度	26	27	26	27	26	27
1 県民雇用者報酬	2,088,695	2,165,282	3.6	3.7	70.4	69.7	2.5	2.6
(1) 賃金・俸給	1,793,244	1,857,945	3.9	3.6	60.4	59.8	2.3	2.2
(2) 雇主の社会負担	295,451	307,337	2.1	4.0	10.0	9.9	0.2	0.4
a 雇主の現実社会負担	261,930	284,571	0.8	8.6	8.8	9.2	0.1	0.8
b 雇主の帰属社会負担	33,521	22,766	13.8	△32.1	1.1	0.7	0.1	△0.4
2 財産所得	216,476	221,684	14.5	2.4	7.3	7.1	0.9	0.2
a 受取	286,702	291,424	8.8	1.6	9.7	9.4	0.8	0.2
b 支払	70,226	69,740	△5.8	△0.7	2.4	2.2	0.1	0.0
3 企業所得	661,708	717,443	△9.5	8.4	22.3	23.1	△2.4	1.9
(1) 民間法人企業	352,674	414,785	△14.1	17.6	11.9	13.4	△2.0	2.1
(2) 公的企業	24,644	18,526	11.4	△24.8	0.8	0.6	0.1	△0.2
(3) 個人企業	284,390	284,132	△4.7	△0.1	9.6	9.2	△0.5	△0.0
a 農林水産業	12,123	6,629	4.2	△45.3	0.4	0.2	0.0	△0.2
b その他の産業	109,379	115,280	△8.6	5.4	3.7	3.7	△0.4	0.2
c 持ち家	162,888	162,223	△2.6	△0.4	5.5	5.2	△0.1	△0.0
4 県民所得 (1+2+3)	2,966,879	3,104,409	1.1	4.6	100.0	100.0	1.1	4.6

注1. 財産所得=受取-支払

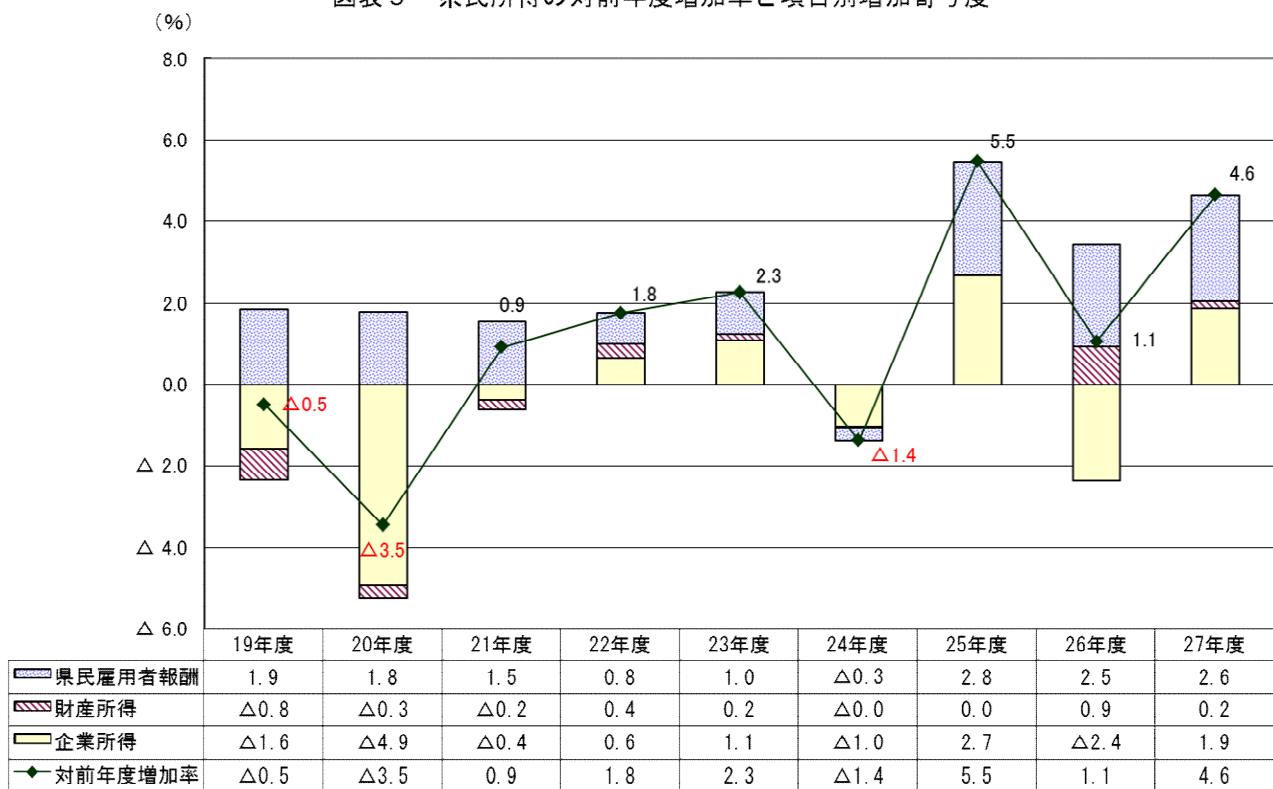
注2. 財産所得の支払は控除項目であるので、増加寄与度は逆符号で表示した。

図表8 県(国)民所得の構成比

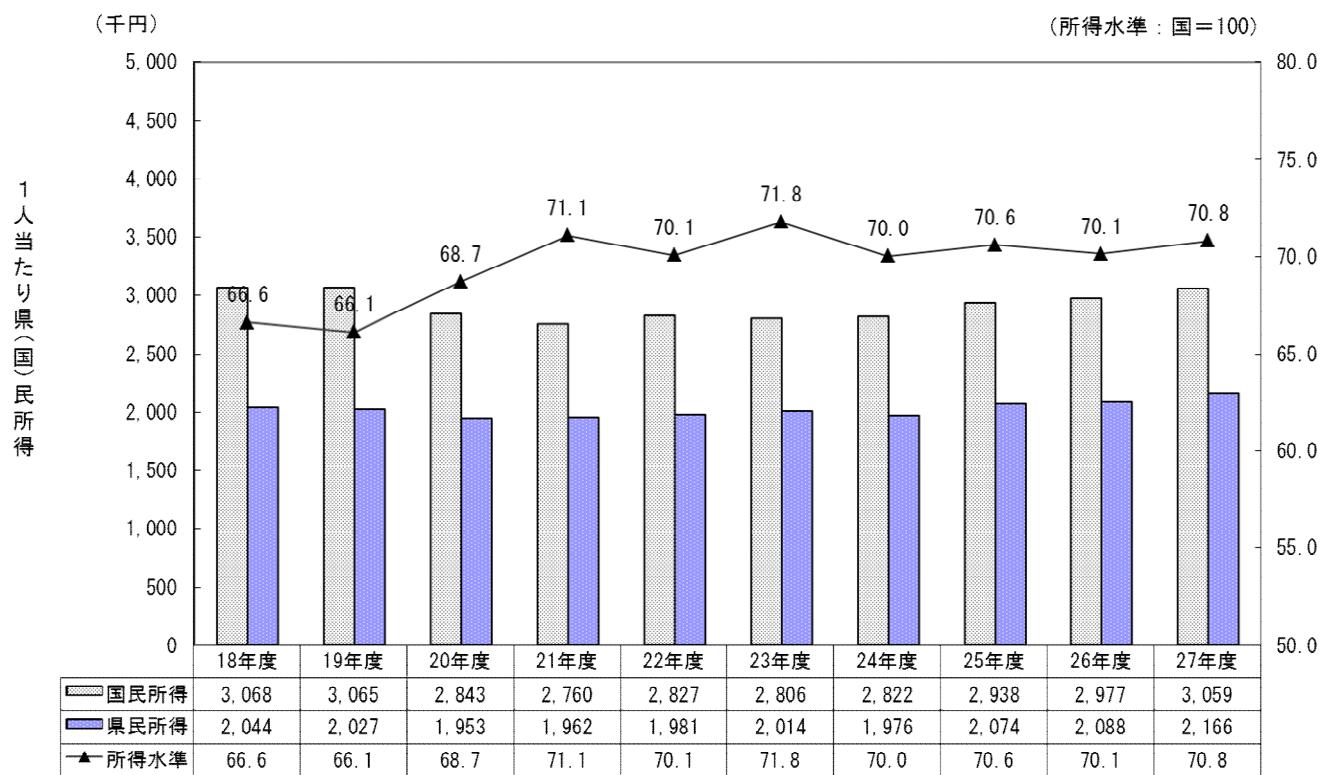


(備考) 国民所得については、内閣府「平成27年度 国民経済計算」における年度値。

図表9 県民所得の対前年度増加率と項目別増加寄与度



図表10 1人当たり県(国)民所得と所得水準の推移



4 県内総生産(支出側)

名目4兆1,416億円(前年度比4.7%)、実質4兆308億円(前年度比3.3%)

- 民間最終消費支出では、家計最終消費支出の食料・非アルコール飲料などが増加し、名目3.0%増加となった。
- 政府最終消費支出では、国出先機関の最終消費支出などが増加し、名目1.0%増加となった。
- 県内総資本形成では、民間部門の住宅や企業設備などが増加し、名目4.7%増加となった。
- 財貨・サービスの移出入(純)は、移出の減少が大きく、名目4.0%減少となった。

図表11 県内総生産(支出側、名目)

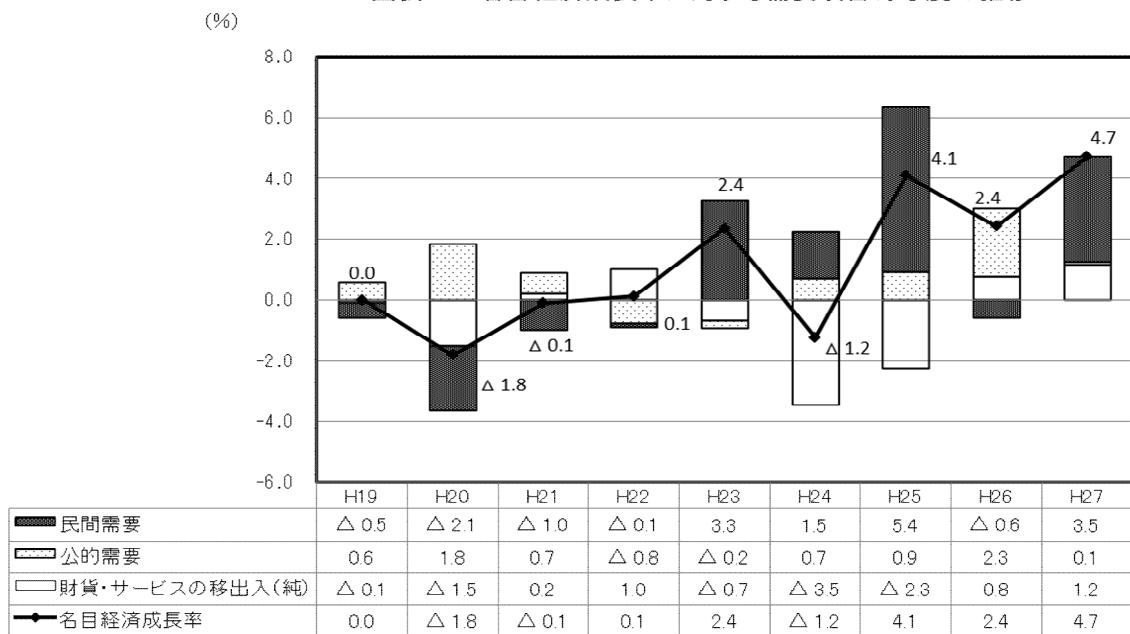
項目	実数(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		増加寄与度(%)	
	平成26年度	平成27年度	26	27	26	27	26	27
1 民間最終消費支出	2,462,281	2,535,712	0.9	3.0	62.3	61.2	0.6	1.9
(1)家計最終消費支出	2,410,213	2,477,267	1.0	2.8	60.9	59.8	0.6	1.7
(2)対家計民間非営利 団体最終消費支出	52,068	58,445	△6.0	12.2	1.3	1.4	△0.1	0.2
2 政府最終消費支出	1,238,126	1,251,005	2.5	1.0	31.3	30.2	0.8	0.3
3 県内総資本形成	1,137,569	1,191,583	1.2	4.7	28.8	28.8	0.4	1.4
(1)総固定資本形成	1,177,713	1,183,695	7.1	0.5	29.8	28.6	2.0	0.2
a 民間	732,151	743,255	2.7	1.5	18.5	17.9	0.5	0.3
b 公的	445,562	440,440	15.2	△1.1	11.3	10.6	1.5	△0.1
(2)在庫変動	△ 40,144	7,888	-	-	△1.0	0.2	△1.7	1.2
4 財貨・サービスの移出入(純)	△ 660,560	△ 686,965	△1.4	△4.0	△16.7	△16.6	△0.2	△0.7
5 統計上の不突合	△ 222,177	△ 149,771	-	-	△5.6	△3.6	1.0	1.8
6 県内総生産(支出側)(市場価格) (1+2+3+4+5)	3,955,239	4,141,564	2.4	4.7	100.0	100.0	2.4	4.7
(参考)								
7 県外からの所得(純)	228,726	222,885	11.9	△2.6	5.8	5.4	-	-
8 県民総所得(市場価格) (6+7)	4,183,965	4,364,449	2.9	4.3	105.8	105.4	-	-

図表12 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式)

<平成23暦年基準>

項目	実数(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		増加寄与度(%)	
	平成26年度	平成27年度	26	27	26	27	26	27
1 民間最終消費支出	2,427,314	2,501,610	△1.3	3.1	62.2	62.1	△0.8	1.9
(1)家計最終消費支出	2,375,212	2,443,257	△1.1	2.9	60.9	60.6	△0.7	1.7
(2)対家計民間非営利 団体最終消費支出	52,068	58,387	△7.4	12.1	1.3	1.4	△0.1	0.2
2 政府最終消費支出	1,225,867	1,242,309	0.4	1.3	31.4	30.8	0.1	0.4
3 県内総資本形成	1,099,050	1,147,009	△1.2	4.4	28.2	28.5	△0.4	1.2
(1)総固定資本形成	1,138,432	1,139,878	4.5	0.1	29.2	28.3	1.3	0.0
a 民間	711,812	720,635	0.7	1.2	18.2	17.9	0.1	0.2
b 公的	426,593	419,337	11.5	△1.7	10.9	10.4	1.1	△0.2
(2)在庫変動	△ 38,580	7,688	-	-	△1.0	0.2	△1.6	1.2
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	△ 848,903	△ 860,088	4.7	△1.3	△21.7	△21.3	1.1	△0.3
5 県内総生産(支出側)(市場価格)	3,903,328	4,030,839	0.1	3.3	100.0	100.0	0.1	3.3

図表13 名目経済成長率に対する需要項目寄与度の推移

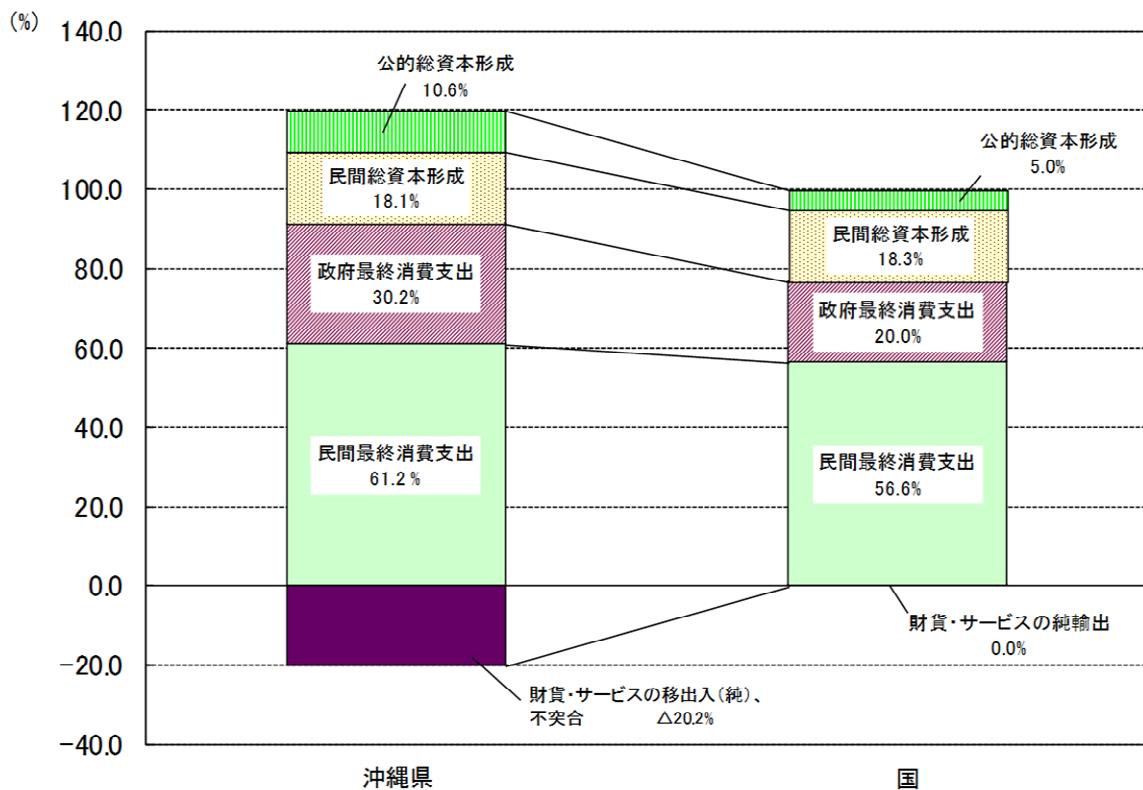


注1. 民間需要=民間最終消費支出+民間住宅+民間企業設備+民間在庫変動

注2. 公的需要=政府最終消費支出+公的総固定資本形成+公的在庫変動

注3. 財貨・サービスの移出入(純)には、統計上の不適合を含む。

図表14 県(国)内総生産(支出側、名目)に対する各項目の構成比



(備考)国の値は内閣府「平成27年度 国民経済計算」により作成。